

水道用超高塩基度ポリ塩化アルミニウム購入仕様書

(趣旨)

第1条 本仕様書は、埼玉県（以下「発注者」という。）が水処理に使用する水道用超高塩基度ポリ塩化アルミニウムの仕様について定めるものであり、納入者（以下「受注者」という。）は、契約書に定めるもののほか、本仕様書に従い、これを履行しなければならない。

(品質)

第2条 受注者が、発注者に納入する水道用超高塩基度ポリ塩化アルミニウムは、品質管理された原材料を用い、製造工程及び製品についても品質管理されたものであること。

2 製品の品質は、以下の規格のいずれにも適合するものであること。

(1) 規格1

水道施設の技術的基準を定める省令（平成12年厚生省令第15号）第1条第16号別表第1に掲げる基準に適合するものとする。

なお、最大注入率は300mg/Lとする。

(2) 規格2

項 目	規 格
外観	無色～黄味がかった薄い褐色の透明な液体
比重（20℃）	1.19 以上
酸化アルミニウム（ Al_2O_3 ） %	10.0～11.0
塩基度 %	67～75
pH値（10g/L溶液）	3.5～5.0
硫酸イオン（ SO_4^{2-} ） %	3.5 以下

評価は日本水道協会規格 JWWA K154：2016 に基づくものとする。

3 受注者は、契約締結後、直ちに発注者に、納入品の製造方法（原料、製品化等）について明記したものを提出しなければならない。

また、製造方法に変更が生じた場合は、納入前に発注者と協議しなければならない。

4 受注者は、契約締結後、発注者に、製造業者が製造する水道用超高塩基度ポリ塩化アルミニウムが省令第1条第16号別表第1に掲げる項目に適合することを証明する第三者機関による成績表を初回納入時まで提出しなければならない。ただし、日本水道協会等の認証機関による品質認証を受けた薬品については、水道用薬品類の評価のための試験方法ガイドラインに基づく試験を省略することができる。その場合には認証を受けたことを証明する書類等を初回納入時まで提出しなければならない。

(品質検査)

第3条 受注者が、発注者に納入する水道用超高塩基度ポリ塩化アルミニウムの品質検査は、次項のとおりとする。

2 発注者は、製品の品質確認のため、随時製造業者の工場、倉庫又は納入場所等において試料を採取し、品質検査を行うことができる。

なお、発注者による試料の採取が困難な場合には、受注者が試料の採取を行い、これを発注者に

提出すること。

- 3 受注者は、前項の検査の結果が不合格となった場合には発注者の指示に従い、受注者の負担で交換又は引取りなどの措置に応じなければならない。

(納入)

第4条 受注者は、発注者の指定する日時、数量、場所及び方法で納入しなければならない。その際、製品の製造元が発行する分析表を提出するものとする。

なお、納入の際に、発注者の指示に従い、事故防止に努め、適正な取扱いを行うこととする。

- 2 納入は埼玉県生活環境保全条例に適合したタンクローリー車によるものとし、地方税法及び埼玉県生活環境保全条例に違反する軽油等を使用しないこと。

(納入場所及び納入予定数量)

第5条 納入場所及び納入予定数量は次のとおりとする。

納入場所	住所	納入予定数量
庄和浄水場	春日部市新宿新田 100 番地	900 t

納入数量は処理水量、水質等の状況により変動する。

(納入期限)

第6条 納入期限は、令和7年10月1日から令和8年3月31日のうち、発注者が指示する日時とする。

(計量)

第7条 納入品の重量は、原則発注者が行う計量によるものとする。ただし、発注者が計量できない場合は、次項の書類による。

- 2 納入の際、受注者は発注者に以下のいずれかの書類を提出すること。

(1) 計量証明事業者の計量証明書。

(2) 計量法に基づく都道府県知事が指定した適正計量管理事業所の計量伝票。

- 3 前項の適正計量管理事業所の計量伝票を提出する場合は、あらかじめ適正計量管理事業所であることを確認できる書類を提出すること。

- 4 第2項の計量に当たっては、発注者が立ち会うことができる。

(補則)

第8条 受注者は、契約締結後、直ちに安全データシート（SDS）、製造事業者名、輸送事業者名及び緊急時の連絡先を記載した書面（担当者、昼夜の別を含む。）を発注者に提出するものとする。

- 2 受注者は、製品納入の一連作業において、発注者に損害を与えた場合、あるいは発注者の構造物を汚染又は損傷させた場合は、受注者の負担で弁償及び復旧しなければならない。

- 3 受注者は、水道用超高塩基度ポリ塩化アルミニウムの製造、運搬及び納入等に当たり関係法令等を遵守すること。

- 4 本仕様書に疑義がある場合、又はこの仕様書に定めのない事項で必要なものについては、発注者、受注者協議の上定めるものとする。